

全国



第2105号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和元年 12月15日
(2019年)毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093

東京都千代田区平河町2-4-2

代表 TEL 03(3262)5234

旬報 TEL 03(3262)2309

発行人 滝本 純生

http://www.si-gichokai.jp

国土強靱化の着実実施 創生交付金確保も

「国と地方」で要望へ―特別委

国と地方の協議の場等に関する特別委員会（委員長・安達和彦神戸市会議長）は11月28日、全国都市会館で第19回委員会を開いた。来年度予算編成前に首相官邸で開かれる第3回「国と地方の協議の場」に向け、本会としての対応方針を協議し、地方の財源確保、国土強靱化の着実実施などを求めることを決めた。



あいさつする安達委員長（神戸市）

冒頭の安達委員長のあいさつに続き野尻哲雄会長（大分市）が令和元年度第2回国と地方の協議

の場（10月31日、以下「協議の場」）、第32次地方制度調査会第3回総会（7月31日）、第4回総会（10月25日）、「まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会」（11月16日）の各会議の概要などについて報告。

国と地方の協議の場等に関する特別委員会

地方自治に影響を及ぼす国の政策の企画・立案とその実施について、関係各大臣と地方六団体の代表者が協議する場として「国と地方の協議の場」（以下「協議の場」）が設けられた。これに伴い本会では平成23年6月に同特別委員会を設置。「協議の場」をはじめ、地方との関係を探り上げる国の各会議での議論状況を報告し、調査・検討を深めている。



報告する野尻会長

野尻会長は、第2回「協議の場」報告の中で、被災者支援、復旧・復興対策、国土強靱化の確実実施などの自然災害関連の要望とともに、電気供給業に係る法人事業税の収入金課税、ゴルフ場利用税双方の現行制度堅持などを働き掛けたことを明らかにした。

引き続き第3回「協議の場」での本会の対応方針について協議し、「地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額、地方創生関連交付金の確保・充実」を求めることを諮り、了承を得た。

このうち、地方創生関連交付金については「長期にわたる継続的なものとし、総額確保を図ると

本会 市議会活動 実態調査

本会はこのほど、全国815市区を対象に実施した令和元年度版「市議会の活動に関する実態調査」（平成30年1月～12月）を取りまとめた。

今回の調査では従来からの質問項目に加え、①地方自治法改正に伴

う議選監査委員選任の義務付け緩和による同委員の廃止状況②決算不認定ケースでの首長から議会への報告事例―調査を実施した。

調査結果は12月27日に全国に送付予定（本会ホームページで公開中）。旬報では近く、その概要を報告する。

ともに自由度の高い、より使い勝手のよいものとする」ことなどを要望することとした。また、第2回「協議の場」で触れた国土強靱化関連では、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の確実実施を改めて求めていくことで了承を得た。

この日の会議ではこのほか、江上隆行地方財政委員長（福津市）から市議会議員への資料要求権の付与や、市議会から各府省庁、国会へ提出され



講演する小西教授

た意見書の処理と回答について発言があった。

講師説明では、小西砂千夫関西学院大院教授が「社会保障制度改革と自治体に期待される役割について」を演題に講演。社会保障・税一体改革による社会保障の充実や地方財政計画と地方交付税の関係について解説した。

地方議会活性化シンポ

内・外からの改革 議員はプロ化を

総務省

「地方議会活性化シンポジウム2019 令和時代の地方議会―多様な地方議会の姿から考える―」（主催＝総務省、共催＝本会など3議長会）が11月14日、都内で開かれた。全国の議員ら約450人が参加。パネルディスカッションで市議会からビアンキアンソニー・犬山市議員（前議長）と清水克士・大津市議会局次長がパネリストで登壇した。

「内なる改革」と、統一地方選挙の再統一や一人が複数票投票できる連記制といった「外からの改革」を進め、「プロ化」という議員のあるべき姿を定める必要がある」と訴えた。



河村東北大院准教授

河村和徳東北大学大学院情報科学研究科准教授が「地方議員の『なり手不足』と地方議会改革」と題して基調講演。議会



ビアンキ犬山市議員

パネルディスカッションは、「多様ななり手の確保」「住民に身近で頼られる議会の実現」が論点で、ビアンキ議員は「議会の役割は市民に役立つこと」とした上、①議員間討議促進（定例会会期中の全員協議会開催、委員会での討議の場設置）②議会の政策立案・提言

力向上③市民参加（市民が議場で市政に関して5分間自由に発言できる市民フリースピーチ制度など）が不可欠であると強調。

清水次長は「『チーム大津市議会』の議会改革」と題し、議会ICT化の推進、政策検討会議の制度設計、大学とのパ



清水大津市議会局次長

ートナーシップ協定の締結、議会ミッシェンロードマップの策定、事務局・議会の広域連携を報告した。

若者の政治への関心を高める方策では、ビアンキ議員が「子どもたちに議場の雰囲気味わってほしい。子どものフリースピーチ制度をつくりたい」、清水次長は「議会でもめている議案について学生に意見を述べてもらったらどうか。エポックメイキング的なものになる」と述べた。

来年度予算大綱案了承

議員共済会理事會

市議会議員共済会（会長＝野尻哲雄大分市議会議長）は11月21日、都市



あいさつする野尻会長

センターホテルで第2回理事会を開催。令和元年度上半期経理状況、2年度予算大綱案などを協議、了承した。大綱案を基に2年度の事業計画と予算案を作成し、来年2月6日開催の第119回代議員会に諮る。

2040セミナー 高松都市縮小化と交通網



講演する森本教授

本会の「2040未来ビジョン出前セミナーin高松」が11月22日、高松市で開かれた。香川県下の市議会議員を中心に約120人が参加し、地方での公共交通網の在り方について、早稲田大学理工学術院の森本章倫教授の講演を聞いた。

演題は「都市のコンパクト化と地域公共交通の再構築」。同教授は人口減少時代を迎え、全国の自治体で都市再生特別措置法に基づくコンパクトシティの取り組みが進んでいる現状を報告。このコンパクト化の大事なポイントについて「住民を、一か所に集めることではなく、郊外の拠点をネッ

トワークでつないでまちの再整備を進める」ことにあると指摘した。

まち再整備に当たっての最重要なインフラとして「鉄道の駅」を挙げ、「交通手段が都市構造を変え。まちづくりと連動する次世代の交通手段が現れるとまちの形が変わる可能性がある」と述べ、幹線系の交通手段としてLRT（次世代型路面電車システム）などの有用性を訴えた。

一方、自動運転車については「普及させる順番が大事だ」として、自家用車より前にバス、トラックなどの商用車の自動運転化を進める必要性を強調。「この順番を誤ると住民がバスに乗らなくなり、都市のコンパクト化も進まなくなってしまう。勝負はこれからの10年間だ」と述べ、まちづくりの視点と整合性を持たせた交通政策を進めるべきだとの考えを示した。

高齢者運転支援が最多

意見書・決議 8／10月可決分

8月から10月に全国の市議会でも可決した意見書・決議のうち、本会に報告のあったものを取りまとめた。件数の多い順に主な内容を紹介する。

高齢者の安全運転支援と移動手段の確保

「高齢者の安全運転支援と移動手段の確保」が113件と最多。

意見書では今年4月に東京・池袋で発生した高齢運転者の暴走事故に連れ、高齢運転者の安全対策及び安全運転支援の取り組みが喫緊の課題であり、免許の自主返納者に対する地域での移動手段

確保が重要だと指摘。

その上で①安全運転サ

ポート車（サポカーS）やベダル踏み間違い時の加速抑制装置の普及と、高齢者を対象とした購入支援策の検討②安全運転サポート車限定免許の交付、走行場所や時間帯などを制限した免許の創設③コミュニティバス、デマンドタクシーなど地域公共交通ネットワークの更なる充実、免許を自主的に返納した高齢者に対する地域での移動手段確保への支援について求めた。

教職員定数改善と教育予算拡充

「教職員定数改善と教育予算拡充」

「育予算拡充」は49件。

多くの意見書が安定的な教職員配置による学びの質の向上のため、国庫負担に裏付けされた計画的な教職員の定数改善が不可欠として、教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算の拡充を要望している。

併せて、半数以上の意見書が義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求めている。

太陽光発電の適切な導入

「太陽光発電の適切な導入に向けた制度設計と運用」は42件。

ほぼ全てが防災、景観、環境面での地域住民の不安や、固定価格買取制度終了後の太陽光パネル放置懸念に触れ、①事業計画の認定時での地域住民への事前説明義務付けなど地域住民との関係構築のための取り組み②災害時の太陽光発電設備による斜面崩落誘発防止のた

めの設置技術基準見直し

③発電事業終了後の確実な設備撤去と処分のための廃棄費用積立金担保制度、回収太陽光パネルのリサイクル確立に向けた取り組みの推進を求めている。

新たな過疎対策法の制定

「新たな過疎対策法の制定」は35件。

現行の「過疎地域自立促進特別措置法」が令和3年3月末で失効することから、新たな過疎対策法の制定を要望している。

地方財政の充実・強化

「地方財政の充実・強化」は31件。

①保育の無償化に伴う地方負担分の財源確保②地方交付税のトップランナー方式の廃止・縮小を含めた検討③2020年度から始まる会計年度任用職員の処遇改善のための財源確保などを求めている。

私立高校への私学助成の充実

「学費と教育条件の公私間格差是正に向けて、私立高等学校への私学助成の充実」は29件。

成の充実」は30件。

意見書では①私立高校生への就学支援金制度について施設整備費を対象化②私立高校入学金への新たな助成措置③私立高校への経常経費に対する助成の増額を要望している。

天皇陛下御即位を祝す賀詞

「天皇陛下御即位を祝す賀詞」は29件。

今年5月1日の天皇陛下の御即位を受け、全国各地の市議会が、謹んで慶祝の意を表する賀詞を議決した。

8月から10月に可決した意見書・決議の議決状況

件名	意見書	決議
○高齢者の安全運転支援と移動手段の確保	113	—
○教職員定数改善と教育予算拡充	49	—
○太陽光発電の適切な導入に向けた制度設計と運用	42	—
○新たな過疎対策法の制定	35	—
○地方財政の充実・強化	31	—
○学費と教育条件の公私間格差是正に向けて、私立高等学校への私学助成の充実	30	—
○天皇陛下御即位を祝す賀詞	—	29
○林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化	16	—
○水産業の体質強化	16	—
○地震財特法の延長	16	—
○生産段階からのプラごみ減量対策	12	—
【小計】	360	29
○その他	302	30
【総合計】	662	59

※件名は代表的なもので、同内容のものも含めている

※意見書・決議の件数が多い順に掲載

地方議会議員及び議会事務局職員向け講習会のご案内



「議員活動のコンプライアンスと政務活動費」に関する実務講習会の開催

～常日頃から関わりのある「議員活動のコンプライアンス」、
「政務活動費の適正使用」について具体的に解説～

時代の変化に伴い地方議会及び地方議会議員を取り巻く環境が大きく変化し、地方議会議員の活動等も、その内容を大きく変えていかなくてはならない時代を迎えています。

本講習会では、地方議会議員として改めて知っておきたい、①議員活動のコンプライアンス及び②政務活動費の適正使用を具体的に分かりやすく解説する講義内容となっております。

開催日及び会場

令和2年2月6日(木)
東京都千代田区 全国都市会館 3階 第2会議室

受講対象者

都道府県・市区町村の議会議員及び議会事務局職員

受講料(教材費・税込)

賛助会員 10,000円 非賛助会員 15,000円

お申込専用フォーム

https://krs.bz/gyosei/m/rilg_koshu

内容及び講師

- 13:00～14:45 「議員活動のコンプライアンスについて」
～議員活動にまつわる留意点～
(寄附禁止、兼業禁止、地位利用による金品授受、ハラスメントなど)
元全国都道府県議会議長会
事務局次長 内田 一夫 氏
- 15:00～16:45 「政務活動費適正使用のポイント」
福岡県議会事務局法務監
安武 弘光 氏

お問合せ先

一般財団法人 地方自治研究機構 研修部
電話 03-5148-0662 FAX 03-5148-0664
E-mail koshu@rilg.or.jp

その他

詳細は、地方自治研究機構のホームページを御参照ください。
<http://www.rilg.or.jp/htdocs/index.html>

地方議会議員向けセミナーのご案内

地域の医療を守るために

地方議会議員への期待

非効率さが指摘され批判の多い自治体病院ですが、地域にとってなくてはならない施設でもあります。自治体病院の存在意義はどこにあり、どのようにして経営改善を行うべきなのでしょうか。

自治体病院の研究では第一人者である伊関友伸教授に講演いただき、これからの自治体病院のあるべき姿、地方議会議員の果たすべき役割について考えます。

ぜひ、ご参加ください。

日時

令和2年2月7日(金) 13:30～16:30
東京都千代田区 全国町村会館 2階ホール

定員

200名(先着順)

参加費

無料

お申し込み方法

自治体病院共済会のホームページよりお申し込みください。<https://www.jichikyo.co.jp/>

講師

城西大学経営学部マネジメント総合学科教授
伊関 友伸 氏

プログラム

- ・自治体病院の存在意義はどこにあるのか
- ・地域医療構想再検証要請 424 病院について考える
- ・どのようにして自治体病院の経営をよくするか

※講演終了後、講師 伊関 友伸氏、公益社団法人全国自治体病院協議会 会長 小熊 豊氏を囲んで意見交換会・名刺交換会の時間(16:30～17:30)を用意しております(会費無料)。

お問合せ先

開催事務局 株式会社 自治体病院共済会
電話 03-3263-3397 FAX 03-3265-5868
E-mail jigyoushien@jichikyo.co.jp

共同開催

公益社団法人 全国自治体病院協議会
株式会社 自治体病院共済会

議員 柴田 央氏(紋別市議会 議長)11月17日逝去、75歳。追悼式は12月1日、市内で執り行われた。実行委員長は鈴木敏弘副議長。

訃報

▽江田島	登地靖徳(10・28)
▽守山	西村弘樹(10・25)
▽長岡京	福島和人(10・25)
▽君津	保坂好一(10・25)
▽安曇野	小松芳樹(10・25)
▽川西	斯波康晴(10・24)
▽三田	西上俊彦(10・23)
▽渡邊義昌(10・21)	
▽美濃加茂	
▽箕面 田中真由美(10・15)	
▽副議長	
▽江田島	吉野伸康(10・28)
▽守山	小西孝司(10・25)
▽長岡京	田村直義(10・25)
▽君津	鴛田剛(10・25)
▽安曇野	召田義人(10・25)
▽川西	秋田修一(10・24)
▽三田	福田秀章(10・23)
▽牧田秀憲(10・21)	
▽美濃加茂	
▽箕面	二石博昭(10・11)
▽安芸	尾原進一(9・18)
▽議長	

議会人事